

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年4月8日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社壹番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76 - 7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	28,309,378	29,183,805	9,317,718	9,764,950	38,043,299
経常利益(千円)	2,775,145	3,510,221	1,012,177	1,260,349	3,855,917
四半期(当期)純利益(千円)	1,244,071	1,730,911	477,994	690,224	1,770,391
純資産額(千円)			19,142,110	20,830,872	19,665,271
総資産額(千円)			27,622,590	28,912,150	28,922,281
1株当たり純資産額(円)			1,199.16	1,296.91	1,231.93
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	77.93	108.43	29.94	43.24	110.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			69.3	71.6	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,141,009	2,199,161			3,547,570
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	947,218	729,336			1,275,700
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,697,274	1,641,049			1,942,959
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			5,192,470	6,537,809	6,024,863
従業員数(人)			730	703	725

(注) 1. 第28期第3四半期累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第28期第3四半期連結累計(会計)期間に代えて、第28期第3四半期累計(会計)期間について記載しております。また、第28期については、提出会社の数値を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成23年2月28日現在

従業員数(人)	703 (1,329)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム（社員独立制度）により、将来独立を前提とした社員264人が含まれております。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、パートタイマー（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況 平成23年2月28日現在

従業員数(人)	688 (1,314)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループへの出向者を除く)であります。
2. 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム（社員独立制度）により、将来独立を前提とした社員264人が含まれております。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であり、パートタイマー（1日8時間換算）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別及び地域別により記載しております。

#### (1) 生産実績

当社グループの品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
	千円
ポークソース	1,444,543
甘口ポークソース	201,207
フライ専用油	147,281
ロースカツ	146,726
チキンカツ	107,482
その他	540,522
合計	2,587,763

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比については記載しておりません。

2. 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

#### (3) 販売実績

当社グループの事業部門別及び地域別販売実績は次のとおりであります。

##### イ 事業部門別販売実績

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
	千円
カレー事業	
直営店売上高	3,719,665
F C 向売上高	5,600,735
その他収入	172,560
計	9,492,961
新業態事業	
直営店売上高	267,690
F C 向売上高	4,298
計	271,989
合計	9,764,950

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比については記載しておりません。

2. 新業態事業には、パスタ、カレーらーめん及びハンバーグ事業が含まれております。

3. 「その他収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料収入及び債務保証料収入等であります。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	118,980	3.0	11
	東北地区	青森県	39,308	1.0	3
		秋田県	42,959	1.1	4
		山形県	10,425	0.3	1
		宮城県	38,621	1.0	3
		福島県	21,805	0.5	2
	関東地区	東京都	482,801	12.1	29
		千葉県	141,215	3.5	9
		神奈川県	80,451	2.0	5
		埼玉県	100,967	2.5	7
		茨城県	34,952	0.9	3
		群馬県	7,665	0.2	1
		栃木県	102,949	2.6	8
		中部地区	愛知県	520,684	13.1
	岐阜県		153,519	3.8	11
	静岡県		202,578	5.1	15
	山梨県		30,154	0.8	1
	長野県		79,937	2.0	7
	新潟県		54,943	1.4	5
	富山県		83,662	2.1	6
	石川県		73,749	1.8	7
	関西地区		京都府	96,204	2.4
		大阪府	378,134	9.5	27
		兵庫県	125,370	3.1	8
		奈良県	38,193	1.0	2
		滋賀県	39,857	1.0	2
		三重県	45,747	1.1	4
		和歌山県	53,822	1.3	3
	中国・ 四国地区	岡山県	94,445	2.4	4
広島県		150,080	3.8	8	
山口県		65,523	1.6	4	
鳥取県		12,106	0.3	1	
島根県		22,375	0.6	1	
香川県		21,983	0.6	1	
九州・ 沖縄地区	福岡県	106,021	2.7	7	
	佐賀県	29,170	0.7	2	
	長崎県	10,471	0.3	1	
	大分県	97,164	2.4	6	
	熊本県	73,314	1.8	6	
	沖縄県	76,018	1.9	4	
小計			3,958,342	99.3	281
海外	香港		29,013	0.7	1
小計			29,013	0.7	1
合計			3,987,356	100.0	282

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

八 フランチャイズ店等の地域別販売実績

地域別		都道府県別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		
			売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店 舗数 (店)
国内	北海道地区	北海道	151,592	1.1	15
	東北地区	青森県	17,352	0.1	1
		岩手県	37,990	0.3	3
		山形県	33,782	0.2	3
		宮城県	137,353	1.0	12
		福島県	61,911	0.4	5
	関東地区	東京都	2,020,686	14.2	130
		千葉県	543,723	3.8	41
		神奈川県	764,519	5.4	47
		埼玉県	722,844	5.1	49
		茨城県	210,073	1.5	15
		群馬県	202,082	1.4	16
		栃木県	80,599	0.6	7
	中部地区	愛知県	2,179,777	15.3	139
		岐阜県	412,105	2.9	29
		静岡県	289,230	2.0	20
		山梨県	48,232	0.3	4
		長野県	162,099	1.1	12
		新潟県	78,197	0.6	5
		富山県	55,024	0.4	4
		石川県	51,325	0.4	4
		福井県	109,877	0.8	9
	関西地区	京都府	419,337	2.9	29
		大阪府	844,153	5.9	59
		兵庫県	428,390	3.0	27
		奈良県	120,186	0.8	10
		滋賀県	187,845	1.3	12
三重県 和歌山県		382,925 71,606	2.7 0.5	26 5	
中国・ 四国地区	岡山県	212,466	1.5	14	
	広島県	235,464	1.7	13	
	山口県	185,682	1.3	12	
	鳥取県	59,093	0.4	4	
	島根県	36,645	0.3	2	
	香川県	148,248	1.0	10	
	徳島県	103,357	0.7	6	
	愛媛県 高知県	161,743 75,166	1.1 0.5	10 4	
九州・ 沖縄地区	福岡県	762,187	5.3	53	
	佐賀県	89,602	0.6	7	
	長崎県	94,539	0.7	6	
	大分県	52,514	0.4	4	
	熊本県	114,132	0.8	7	
	宮崎県	118,582	0.8	8	
	鹿児島県 沖縄県	117,502 172,575	0.8 1.2	8 9	
小計			13,564,332	95.1	915
海外	米国		72,085	0.5	4
	中国		212,182	1.5	16
	台湾		107,013	0.8	9
	韓国		159,184	1.1	8
	タイ		142,060	1.0	10
小計			692,526	4.9	47
合計			14,256,858	100.0	962

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記国内の販売実績は、フランチャイズ店における店舗売上高であります。

3. 国内フランチャイズ店は、「(3) 販売実績 イ事業部門別販売実績 F C 向売上高」の販売先であります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、当第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前第3四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出や生産の増加などから、全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、経済対策の終了に伴う駆け込み需要の反動や、原油や穀物を中心とした国際商品市況の高騰などから景気の先行きには不透明感が強まってまいりました。

また、企業業績の改善が、個人所得の増加に繋がる動きは鈍く、雇用環境の改善も進まないことから、外食業界におきましても引き続き厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業では、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、オリジナルのメニューや販促方法を店舗で考えて実施する「ストアレベルマーケティング」の浸透を図ることで、個店の営業力アップに努めてまいりました。

また、「宅配の取り組み強化」「ニュータイプ店舗への改装」「メニューの強化」といった従来からの営業施策に加え、新たな販売チャネルとなるドライブスルーを併設した店舗を増やしてまいりました。

国内CoCo壺番屋の出店状況は、新規出店6店舗、退店3店舗を行い、平成23年2月末の店舗数は3店舗増加し1,164店舗となりました。

国内新業態事業につきましては、「収益力の強化」を最重要課題として、メニューの見直しや店舗運営力の強化に取り組むとともに、パスタ・デ・ココでは、不採算店舗のリロケートを1店舗行いました。

平成23年2月末の新業態店舗数は、パスタ・デ・ココ25店舗、麺屋ここいち5店舗、につくい亭2店舗の計32店舗となりました。

こうした結果、当第3四半期連結会計期間における店舗売上高は、全店ベースでは前年同期比4.0%増の175億22百万円、既存店ベースで同1.8%増となりました。

国内の売上高・客数・客単価の前年同期比増減率及び業態別の出店状況は、以下のとおりであります。

「四半期別国内店舗売上高等推移表」 (前年同期比増減率、%)

	12月	1月	2月	当第3四半期計 (H22/12-H23/2)
全店売上高	2.8	3.6	5.8	4.0
既存店売上高	0.6	1.5	3.5	1.8
客数	0.7	0.3	2.6	0.6
客単価	1.3	1.2	1.0	1.1

(注) 店舗売上高は、直営店とF C店の売上高合計です。

「国内業態別出店状況」 (店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成23年2月末 店舗数	
	内 直営	内 直営	内 直営	内 直営	- 内 直営	内 直営	内 直営	
CoCo壺番屋( )	6	2	3	1	3	7	1,164	251
パスタ・デ・ココ( )	1	1	1	1	-	1	25	23
麺屋ここいち	-	-	-	-	-	-	5	5
粥茶寮kassai	-	-	-	-	-	-	0	0
につくい亭	1	1	-	-	1	1	2	2
合計	8	4	4	2	4	7	1,196	281

( ) 直営店からF C店への譲渡をCoCo壺番屋で9店舗、パスタ・デ・ココで1店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で1店舗実施しております。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、新たな展開エリアとして、平成23年2月に米国・ロサンゼルスに1号店をオープンいたしました。オープン後、売上は堅調に推移しており、年内の2号店、3号店のオープンに向けて準備を進めております。

海外の出店状況は、以下の表にありますとおり、すでに進出しているアジア各国を中心に4店舗の新規出店を行った一方で、中国で1店舗の退店を行い、平成23年2月末の海外店舗数は3店舗増の49店舗となりました。

「海外国別出店状況」

(店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成23年2月末 店舗数	
	内現法 直営	内現法 直営	内現法 直営	内現法 直営	-	内現法 直営	内現法 直営	内現法 直営
米国	1	1	-	-	1	1	5	1
中国	1	1	1	1	-	-	16	16
台湾	1	1	-	-	1	1	9	9
韓国	1	-	-	-	1	-	8	2
タイ	-	-	-	-	-	-	10	5
香港	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	4	3	1	1	3	2	49	34

(注) 海外の店舗は、現地法人の直営店と、それ以外のF C店で構成されております。

この結果、平成23年2月末の国内外の店舗数は合計1,245店舗となりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、97億64百万円となりました。

利益面につきましては、既存店売上が堅調であったことに加え、主要食材である米などの仕入価格が低下したことなどから、営業利益は12億14百万円、経常利益は12億60百万円となりました。

四半期純利益につきましては、減損損失の減少などもあり6億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、289億12百万円となりました。このうち、流動資産は98億33百万円となり、主な内訳として現金及び預金が67億43百万円となりました。また固定資産は190億78百万円となり、主な内訳として有形固定資産が133億99百万円となりました。負債は80億81百万円となり、主な内訳として流動負債が45億11百万円となりました。純資産は208億30百万円となり、主な内訳として利益剰余金が179億80百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、65億37百万円となりました。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は3億98百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12億15百万円の計上、減価償却費2億47百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払8億13百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は1億75百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億80百万円や有価証券の取得による支出4億99百万円などがあった一方で、店舗売却による収入1億22百万円や有価証券の償還による収入5億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は3億42百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出9億円があった一方で、短期借入れによる収入6億円があったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日 ~ 平成23年2月28日		15,963,000		1,503,270		1,388,470

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,960,600	159,606	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,606	

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高（円）	2,277	2,278	2,257	2,299	2,294	2,277	2,358	2,393	2,410
最低（円）	2,161	2,188	2,186	2,211	2,245	2,239	2,235	2,331	2,366

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役相談役		宗次 直美	平成22年11月30日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。
- (3) 前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度に係る要約（個別）貸借対照表を記載しております。また、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期（個別）損益計算書並びに前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期（個別）キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度に米国、香港において子会社を設立いたしました。その定量的且つ定性的重要性が乏しいことを理由に、連結財務諸表は作成しておりませんでした。平成22年6月に壹番屋香港有限公司で1号店（カレー事業）がオープンし、また、ICHIBANYA USA, INC.においても、平成23年1月に1号店がオープン予定となったことにより、当社の海外戦略の柱となる子会社として、当該子会社の重要性が高まったと判断致しました。そのため、当社は、当該子会社を連結対象とし、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】  
【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	6,743,076
売掛金	2,060,108
商品及び製品	292,657
仕掛品	16,057
原材料及び貯蔵品	194,706
繰延税金資産	105,254
その他	422,080
貸倒引当金	153
流動資産合計	9,833,788
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	6,112,994
機械装置及び運搬具(純額)	504,896
土地	5,968,480
リース資産(純額)	468,090
その他(純額)	344,876
有形固定資産合計	13,399,338
無形固定資産	232,207
投資その他の資産	
投資有価証券	1,528,778
繰延税金資産	962,439
差入保証金	2,460,374
その他	606,557
貸倒引当金	111,333
投資その他の資産合計	5,446,816
固定資産合計	19,078,361
資産合計	28,912,150

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,863,408
短期借入金	600,000
未払金	967,710
未払法人税等	505,746
賞与引当金	105,297
資産除去債務	7,068
その他	462,296
流動負債合計	4,511,528
固定負債	
リース債務	397,719
退職給付引当金	397,943
債務保証損失引当金	22,053
長期預り保証金	2,214,934
資産除去債務	422,051
その他	115,047
固定負債合計	3,569,749
負債合計	8,081,278
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,503,270
資本剰余金	1,388,470
利益剰余金	17,980,697
自己株式	101
株主資本合計	20,872,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	102,411
為替換算調整勘定	67,374
評価・換算差額等合計	169,785
少数株主持分	128,322
純資産合計	20,830,872
負債純資産合計	28,912,150

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約(個別)貸借対照表  
(平成22年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,024,863
売掛金	2,220,167
商品及び製品	303,136
仕掛品	10,941
原材料及び貯蔵品	173,713
繰延税金資産	182,494
その他	381,531
貸倒引当金	157
流動資産合計	9,296,690
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	5,642,044
構築物(純額)	474,914
機械及び装置(純額)	562,550
車両運搬具(純額)	560
工具、器具及び備品(純額)	250,987
土地	5,984,676
リース資産(純額)	458,457
建設仮勘定	5,233
有形固定資産合計	13,379,424
無形固定資産	
199,677	
投資その他の資産	
投資有価証券	1,502,492
関係会社株式	786,781
繰延税金資産	933,235
差入保証金	2,579,941
その他	351,789
貸倒引当金	107,752
投資その他の資産合計	6,046,488
固定資産合計	19,625,590
資産合計	28,922,281

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約(個別)貸借対照表  
(平成22年5月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	2,056,026
短期借入金	1,500,000
未払金	979,124
未払法人税等	862,089
賞与引当金	214,199
その他	462,676
流動負債合計	6,074,116
固定負債	
リース債務	394,829
退職給付引当金	341,751
債務保証損失引当金	22,053
長期預り保証金	2,214,652
その他	209,606
固定負債合計	3,182,892
負債合計	9,257,009
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,503,270
資本剰余金	1,388,470
利益剰余金	16,892,490
自己株式	101
株主資本合計	19,784,129
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	118,857
評価・換算差額等合計	118,857
純資産合計	19,665,271
負債純資産合計	28,922,281



(2)【四半期連結損益計算書】  
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期(個別)累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	28,309,378
売上原価	14,369,287
売上総利益	13,940,090
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 11,311,720
営業利益	2,628,370
営業外収益	
受取利息及び配当金	36,337
受取家賃	358,412
その他	95,552
営業外収益合計	490,301
営業外費用	
支払利息	30,110
賃貸費用	301,614
その他	11,802
営業外費用合計	343,526
経常利益	2,775,145
特別利益	
店舗売却益	11,977
受取和解金	<sup>2</sup> 86,454
特別利益合計	98,431
特別損失	
固定資産除却損	<sup>3</sup> 71,546
減損損失	<sup>4</sup> 448,169
その他	59,258
特別損失合計	578,974
税引前四半期純利益	2,294,603
法人税、住民税及び事業税	1,115,798
法人税等調整額	65,266
法人税等合計	1,050,531
四半期純利益	1,244,071

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
売上高	29,183,805
売上原価	14,450,673
売上総利益	14,733,131
販売費及び一般管理費	11,340,772 <sup>1</sup>
営業利益	3,392,358
営業外収益	
受取利息及び配当金	36,217
受取家賃	369,979
その他	61,281
営業外収益合計	467,478
営業外費用	
支払利息	18,997
賃貸費用	319,530
その他	11,087
営業外費用合計	349,614
経常利益	3,510,221
特別利益	
店舗売却益	52,661
受取補償金	14,600 <sup>2</sup>
その他	14,600
特別利益合計	81,862
特別損失	
固定資産除却損	47,117 <sup>3</sup>
減損損失	271,156 <sup>4</sup>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,253
役員退職慰労金	44,880
その他	42,339
特別損失合計	523,746
税金等調整前四半期純利益	3,068,337
法人税、住民税及び事業税	1,303,156
法人税等調整額	36,905
法人税等合計	1,340,061
少数株主損益調整前四半期純利益	1,728,276
少数株主損失( )	2,635
四半期純利益	1,730,911

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期(個別)会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	9,317,718
売上原価	4,691,569
売上総利益	4,626,148
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,693,044
営業利益	933,104
営業外収益	
受取利息及び配当金	13,392
受取家賃	118,919
その他	58,482
営業外収益合計	190,795
営業外費用	
支払利息	9,454
賃貸費用	100,213
その他	2,053
営業外費用合計	111,721
経常利益	1,012,177
特別利益	
店舗売却益	375
その他	162
特別利益合計	538
特別損失	
固定資産除却損	<sup>2</sup> 21,933
減損損失	<sup>3</sup> 117,312
その他	6,994
特別損失合計	146,240
税引前四半期純利益	866,475
法人税、住民税及び事業税	333,151
法人税等調整額	55,330
法人税等合計	388,481
四半期純利益	477,994

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
売上高	9,764,950
売上原価	4,833,548
売上総利益	4,931,402
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,716,583
営業利益	1,214,818
営業外収益	
受取利息及び配当金	13,276
受取家賃	124,332
その他	28,664
営業外収益合計	166,273
営業外費用	
支払利息	5,465
賃貸費用	110,089
その他	5,188
営業外費用合計	120,742
経常利益	1,260,349
特別利益	
店舗売却益	9,919
その他	167
特別利益合計	10,086
特別損失	
固定資産除却損	<sup>2</sup> 11,717
減損損失	<sup>3</sup> 29,354
その他	14,173
特別損失合計	55,245
税金等調整前四半期純利益	1,215,190
法人税、住民税及び事業税	444,641
法人税等調整額	80,762
法人税等合計	525,403
少数株主損益調整前四半期純利益	689,787
少数株主損失( )	437
四半期純利益	690,224

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期(個別)累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	2,294,603
減価償却費	729,825
減損損失	448,169
賞与引当金の増減額(は減少)	115,925
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,905
受取利息及び受取配当金	36,337
支払利息	30,110
売上債権の増減額(は増加)	231,306
たな卸資産の増減額(は増加)	57,002
仕入債務の増減額(は減少)	237,530
その他	291,227
小計	3,734,358
利息及び配当金の受取額	36,337
利息の支払額	28,915
法人税等の支払額	1,600,771
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,141,009</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	682,775
店舗売却による収入	123,556
出資金の払込による支出	359,040
その他	28,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>947,218</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	3,400,000
短期借入金の返済による支出	4,200,000
長期借入金の返済による支出	239,850
配当金の支払額	590,629
その他	66,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,697,274</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	508,403
現金及び現金同等物の期首残高	5,700,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,192,470

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年6月1日  
至平成23年2月28日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,068,337
減価償却費	720,423
減損損失	271,156
賞与引当金の増減額（は減少）	108,902
退職給付引当金の増減額（は減少）	56,191
受取利息及び受取配当金	36,217
支払利息	18,997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,253
売上債権の増減額（は増加）	160,059
たな卸資産の増減額（は増加）	15,780
仕入債務の増減額（は減少）	192,445
その他	247,872
小計	3,812,201
利息及び配当金の受取額	36,132
利息の支払額	17,376
法人税等の支払額	1,631,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	217,268
有形固定資産の取得による支出	780,790
店舗売却による収入	331,611
有価証券の取得による支出	499,914
有価証券の償還による収入	500,000
関係会社出資金の払込による支出	<sup>1</sup> 35,244
その他	27,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	3,000,000
短期借入金の返済による支出	3,900,000
配当金の支払額	638,518
その他	102,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,641,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,709
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	224,933
現金及び現金同等物の期首残高	6,762,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>2</sup> 6,537,809

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することとなりました。四半期連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ICHIBANYA USA, INC. 壹番屋香港有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社 関連会社の数 4社 関連会社の名称 上海好侍?哩客壹番屋餐廳有限公司(中国) 台灣?哩好侍餐廳股?有限公司(台湾) 韓国カレーハウス株式会社(韓国) ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD(タイ) 上記4社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるICHIBANYA USA, INC.及び壹番屋香港有限公司の決算日は3月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同四半期決算日現在(平成22年12月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から四半期連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法           (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> 関連会社株式 移動平均法による原価法 <input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 <input checked="" type="checkbox"/> 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <input type="checkbox"/> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年~60年 機械装置及び運搬具 5年~12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当四半期連結累計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち、当四半期連結累計期間において発生していると見込まれる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>



【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年6月1日  
至平成23年2月28日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益9,396千円、経常利益12,254千円、税金等調整前四半期純利益152,512千円がそれぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は448,148千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は11,310,229千円です。	
2 保証債務	
金融機関借入の保証	
加盟店	2,469,346千円
また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。	

前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は10,822,189千円です。	
2 保証債務	
金融機関借入の保証	
加盟店	3,154,568千円
また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。	
運賃及び荷造費	1,400,566千円
貸倒引当金繰入額	36,942
債務保証損失引当金繰入額	24,625
給料及び手当	1,938,827
賞与引当金繰入額	92,698
雑給	2,573,984
退職給付費用	49,624
水道光熱費	636,166
消耗品費	574,873
賃借料	1,501,277
2 受取和解金は過年度の過払い水道光熱費に係わる和解金であります。	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	47,573千円
構築物	2,174
機械及び装置	802
工具、器具及び備品	6,600
退店に伴う原状復帰費用等	14,395
計	71,546

前第3四半期累計期間  
(自平成21年6月1日  
至平成22年2月28日)

4 減損損失

当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社は当第3四半期累計期間において、店舗資産について、収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(448,169千円)として特別損失に計上いたしました。

(千円)

地域	主な用途	種類	減損損失	
店舗	北海道	CoCo壺番屋2店	建物等	3,332
	青森県	CoCo壺番屋1店	建物	20,072
	茨城県	CoCo壺番屋1店	建物等	14,373
	群馬県	CoCo壺番屋1店	建物	8,714
	千葉県	CoCo壺番屋2店	建物等	32,683
	東京都	CoCo壺番屋4店 パスタ・デ・ココ1店 麺屋1店	建物等	105,516
	富山県	CoCo壺番屋1店	建物	1,191
	山形県	CoCo壺番屋1店	その他	491
	静岡県	CoCo壺番屋2店	建物等	15,512
	愛知県	CoCo壺番屋3店 パスタ・デ・ココ7店 麺屋2店	建物等	117,510
	三重県	CoCo壺番屋1店	建物等	4,971
	大阪府	CoCo壺番屋2店	建物等	27,295
	兵庫県	CoCo壺番屋4店	建物等	11,591
	広島県	CoCo壺番屋2店	建物等	21,164
	福岡県	CoCo壺番屋1店	建物等	13,568
	佐賀県	CoCo壺番屋1店	建物等	12,709
	熊本県	CoCo壺番屋3店	建物等	25,893
	沖縄県	CoCo壺番屋1店	建物	11,576
	合計	CoCo壺番屋33店 パスタ・デ・ココ8店 麺屋3店		448,169

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
地域ごとの減損損失の内訳	
〔店舗〕	(千円)
北海道	3,332 (建物2,953、その他378)
青森県	20,072 (建物20,072)
茨城県	14,373 (建物13,505、その他868)
群馬県	8,714 (建物8,714)
千葉県	32,683 (建物32,336、その他346)
東京都	105,516 (建物98,557、その他6,958)
富山県	1,191 (建物1,191)
山形県	491 (その他491)
静岡県	15,512 (建物10,282、その他5,229)
愛知県	117,510 (建物105,831、その他11,678)
三重県	4,971 (建物4,175、その他795)
大阪府	27,295 (建物24,609、その他2,685)
兵庫県	11,591 (建物10,381、その他1,210)
広島県	21,164 (建物19,958、その他1,206)
福岡県	13,568 (建物12,304、その他1,264)
佐賀県	12,709 (建物12,027、その他681)
熊本県	25,893 (建物24,669、その他1,223)
沖縄県	11,576 (建物11,576)
<p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。	
運賃及び荷造費	1,388,042千円
貸倒引当金繰入額	5,611
給料及び手当	1,862,646
賞与引当金繰入額	89,753
雑給	2,686,305
退職給付費用	61,572
水道光熱費	661,366
消耗品費	577,244
賃借料	1,458,081
2 受取補償金は店舗の撤退等に伴う営業補償金等であり、	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	43,585千円
その他	3,531
計	47,117

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年6月1日  
至平成23年2月28日)

4 減損損失

当社グループでは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当第3四半期連結累計期間において、店舗資産について、収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271,156千円)として特別損失に計上いたしました。

(千円)

地域	主な用途	種類	減損損失	
店舗	山形県	CoCo吉番屋1店	建物等	14,856
	埼玉県	CoCo吉番屋1店	建物等	13,115
	東京都	CoCo吉番屋1店	建物等	23,064
	神奈川県	CoCo吉番屋1店	建物等	15,913
	長野県	CoCo吉番屋2店	建物等	23,054
	静岡県	CoCo吉番屋1店	建物	18,094
	愛知県	CoCo吉番屋4店 バスタ・デ・ココ 3店 麵屋2店	建物等	130,465
	三重県	CoCo吉番屋1店 バスタ・デ・ココ 1店	建物等	11,739
	大阪府	CoCo吉番屋1店	建物等	1,146
	熊本県	CoCo吉番屋1店	建物等	1,596
	大分県	CoCo吉番屋1店	建物	3,978
	沖縄県	CoCo吉番屋2店	建物等	14,130
	合計	CoCo吉番屋17店 バスタ・デ・ココ 4店 麵屋2店		271,156

地域ごとの減損損失の内訳

[店舗]

単位：千円

山形県 14,856 (建物14,067, その他789)  
埼玉県 13,115 (建物12,905, その他210)  
東京都 23,064 (建物21,387, その他1,677)  
神奈川県 15,913 (建物15,269, その他644)  
長野県 23,054 (建物21,632, その他1,421)  
静岡県 18,094 (建物18,094)  
愛知県 130,465 (建物103,831, その他26,634)  
三重県 11,739 (建物10,473, その他1,265)  
大阪府 1,146 (建物785, その他361)  
熊本県 1,596 (建物1,260, その他336)  
大分県 3,978 (建物3,978)  
沖縄県 14,130 (建物14,048, その他81)

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

前第3四半期会計期間  
(自平成21年12月1日  
至平成22年2月28日)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

運搬及び荷造費	457,107千円
給料及び手当	635,422
賞与引当金繰入額	92,698
雑給	880,676
退職給付費用	13,208
水道光熱費	204,548
消耗品費	184,181
賃借料	490,783

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	15,053千円
工具、器具及び備品	1,933
退店に伴う原状復帰費用等	4,947
計	21,933

前第3四半期会計期間  
(自平成21年12月1日  
至平成22年2月28日)

3 減損損失

当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社は当第3四半期会計期間において、店舗資産について、収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（117,312千円）として特別損失に計上いたしました。

(千円)

地域	主な用途	種類	減損損失	
店舗	群馬県	CoCo壺番屋1店	建物	8,714
	東京都	CoCo壺番屋1店	建物等	27,621
		パスタ・デ・ココ1店		
	静岡県	CoCo壺番屋2店	建物等	15,512
	愛知県	CoCo壺番屋2店	建物等	30,677
		パスタ・デ・ココ1店		
	大阪府	CoCo壺番屋1店	建物等	12,828
	兵庫県	CoCo壺番屋1店	建物	10,381
沖縄県	CoCo壺番屋1店	建物	11,576	
合計	CoCo壺番屋9店 パスタ・デ・ココ2店		117,312	

地域ごとの減損損失の内訳

〔店舗〕 (千円)

群馬県 8,714 (建物 8,714)  
東京都 27,621 (建物 26,497、その他1,124)  
静岡県 15,512 (建物 10,282、その他5,229)  
愛知県 30,677 (建物 26,847、その他3,829)  
大阪府 12,828 (建物 10,428、その他2,399)  
兵庫県 10,381 (建物 10,381)  
沖縄県 11,576 (建物 11,576)

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年12月1日  
至平成23年2月28日)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

運賃及び荷造費	469,017千円
給料及び手当	613,907
賞与引当金繰入額	89,953
雑給	890,222
退職給付費用	21,190
水道光熱費	208,396
消耗品費	184,614
賃借料	476,638

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	10,393千円
その他	1,324
計	11,717

3 減損損失

当社グループでは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当第3四半期連結会計期間において、店舗資産について、収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,354千円)として特別損失に計上いたしました。

(千円)

地域	主な用途	種類	減損損失	
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物等	13,115
	神奈川県	CoCo壺番屋1店	建物等	6,156
	愛知県	CoCo壺番屋1店	建物	3,625
	三重県	CoCo壺番屋1店	建物等	439
	大阪府	CoCo壺番屋1店	建物等	1,146
	大分県	CoCo壺番屋1店	建物	3,978
	沖縄県	CoCo壺番屋1店	建物等	891
合計	CoCo壺番屋7店		29,354	

地域ごとの減損損失の内訳

〔店舗〕 (千円)

埼玉県	13,115 (建物 12,905、その他210)
神奈川県	6,156 (建物 5,512、その他644)
愛知県	3,625 (建物 3,625)
三重県	439 (建物 289、その他149)
大阪府	1,146 (建物 785、その他361)
大分県	3,978 (建物 3,978)
沖縄県	891 (建物 810、その他81)

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1 出資金の払込による支出は新規会社設立による支出であります。	
2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	5,192,470千円
現金及び現金同等物	5,192,470

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1 関係会社の増資に伴う出資金の払込支出であります。	
2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	6,743,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205,267
現金及び現金同等物	6,537,809

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,963,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 50株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月24日 定時株主総会	普通株式	638,518	40	平成22年5月31日	平成22年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,296.91 円

前事業年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,231.93 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	77.93 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益(千円)	1,224,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,224,071
期中平均株式数(千株)	15,962

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	108.43 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	1,730,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,730,911
期中平均株式数(千株)	15,962

前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益(千円)	477,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	477,994
期中平均株式数(千株)	15,962

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	43.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	690,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	690,224
期中平均株式数(千株)	15,962

(重要な後発事象)

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)により、当社の店舗及び栃木県にある工場の設備等を損傷するなどの被害が発生し、一部の店舗で現在も営業を停止しております。

店舗及び工場の復旧作業は進んでおり、原状回復に大きな支障は生じておりませんが、今後、計画停電等の状況次第では、関東・東北地区の一部の店舗が通常通り営業できない可能性があります。

なお、現時点では損害額及び当四半期連結財務諸表に係る四半期連結会計期間が属する連結会計年度(当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間を除く。)以降における当社グループの業績への影響を見積もることは困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月7日

株式会社壺番屋  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月4日

株式会社壺番屋  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。